

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期越知町まち・ひと・しごと創生計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

高知県高岡郡越知町

3 地域再生計画の区域

高知県高岡郡越知町の全域

4 地域再生計画の目標

本町は、奇跡の清流「仁淀川」が町を蛇行するように流れ、明瞭な四季が織りなす自然と、人々が深い絆で結ばれた、高知県北西部に位置する町です。

本町の人口は、1947年（昭和22年）の13,565人をピークに減少が続き、2020年の国勢調査では5,187人まで落ち込んでおり、住民基本台帳によると2025年8月末時点で4,708人となっています。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠した推計によると2070年には2020年比で総人口が、約26%（1,365人）となる見込みです。

年齢3区分別人口の推移をみると、1980年当時は老年人口（65歳以上）が1,581人、生産年齢人口（15～64歳）が5,808人だったものの、2015年時点で老年人口が2,629人、生産年齢人口が2,659人とほぼ同数となり、2020年時点で老年人口が2,443人、生産年齢人口が2,323人と逆転し、2040年には、老年人口1,782人、生産年齢人口1,294人になると推計しています。年少人口（0～14歳）は1980年に1,663人であったのが、2020年時点で421人と1/4程度まで減少しています。2040年には2015年の半分の211人と推計しており、人口減少、出生率の低下、高齢化が一層進み、逆ピラミッド型の人口構成がさらに顕著になると想定しています。人口減少の背景として、「自然減」、「社会減」が挙げられます。「自然減」については、2009年以降は毎年90人程度の自然減が続いており、2018年においては89人の自然減となっています。なお、出産可能年齢（15歳～49歳）

の女性の年齢別出生率の合計である合計特殊出生率の推移を見てみると、人口が少ない本町では年によりバラつきがありますが、近年を平均すると高知県平均並みの1.50程度と低位推移しています。「社会減」については、転出者の多くが15歳～29歳を占め、進学や就職をする際に転出する傾向が過去から続いており、バラつきはあるものの、2005年～2014年平均で毎年36人の転出超過で推移していた中、2015年（平成27年）の公営住宅「フォレストタウンおち」完成時は一旦転入超過となりましたが、近年は大きな転入は無く、再び転出超過が続いており、2018年においては63人の社会減となっています。また、本町が重要視する15歳～39歳の人口は2007年10月末時点で1,447人だったものが、2020年時点で815人まで減少しています。

こうした人口減少と生産年齢人口の減少は、事業者の高齢化や後継者不足などにつながり、第1次産業就業者は減少しています。第2次産業においても同様であり、本町の産業全体の縮小傾向といえます。こうした産業全体の縮小は、若者の町外、県外への流出を招き、さらなる少子化や人口ピラミッドの偏在が顕著となり、人口減少がさらに進行して、負の連鎖を招いてしまうと考えられます。このような状況が続いた場合、住民サービスの低下、年齢構成のアンバランスによる社会保障分野における若年世代の負担増大など、様々な問題が懸念されます。

上記の課題に対応するために、国及び高知県の「総合戦略」を勘案した「第3期越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本町に暮らす一人ひとりがそれぞれの立場から知恵を出し、ともに考え、支え合い、一丸となって人口減少問題や地域の課題解決に取り組み、第2期総合戦略に引き続き「切れ目ない」施策を展開していくことで、「地域産業の成長による所得向上や雇用の確保」、「移住・定住対策による社会移動の増加」、「安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境整備」、「地域愛を育む教育」、「山間部での生活環境の維持」を目指します。

なお、取組に当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げます。

- ・基本目標1 地域資源を活かし雇用を創出
- ・基本目標2 新しいおち家の家族をつくる

- ・基本目標 3 若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり
- ・基本目標 4 越知の未来を担う人づくり
- ・基本目標 5 安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規就農者数	—	7人	基本目標 1
ア	新規林業作業従事者数	—	3人	基本目標 1
ア	新規起業者数	—	10人	基本目標 1
ア	観光入込客数	10万人/年	15万人/年	基本目標 1
イ	移住施策による移住者数	—	250人	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.40	1.68	基本目標 3
エ	34歳以下の人口	800人	906人	基本目標 4
オ	地域運営組織（集落活動センター含む）設立に取り組む地区の数 (第1期からの累計)	1カ所	2カ所	基本目標 5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する

特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

越知町まち・ひと・しごと創生事業

ア 地域資源を活かし雇用を創出する事業

イ 新しいおち家の家族をつくる事業

ウ 若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり事業

エ 越知の未来を担う人づくり事業

オ 安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり事業

② 事業の内容

ア 地域資源を活かし雇用を創出する事業 農業分野では、農業の省力化や優良農地の維持・確保により経営基盤を安定させ、持続可能な地域農業を目指す。地域の特性に応じた高収益な農産物を奨励し、担い手の確保と所得向上を図るとともに、経営体や生産組織の育成に努める。また、ふるさと納税やアンテナショップを活用した情報発信で販路を拡大。さらに6次産業化への挑戦を後押しし、地域の「稼ぐ力」を創出する。地域おこし協力隊制度や経済的支援を通じた技術習得を促し、新規就農者の定着を支援する。

林業分野では、森林環境譲与税を活用した町独自の補助金により、事業体の設備投資や雇用拡大を支援する。基幹となる林道開設に向けては、県への要望活動を推進。森林境界の明確化および所有者への意向調査をスピード感を持って行い施業地を確保する。また、事業体のニーズに合わせ、地域おこし協力隊を計画的に募集し、新たな担い手を育成する。商業分野については、空き家・空き店舗を活用した起業促進や企業誘致に加え、西町活性化拠点施設「おちぞね」や観光物産館おち駅を軸に市街地の活性化を図る。おちぞねでは地域おこし協力隊が主体となり、交流人口の拡大と魅力向上を推進。また、県や商工会と連携し、起業や事業承継の支援、経営基盤の強化と担い手の確保を図る。

観光分野については、全国的に見ても有数の観光資源である「奇跡の清流仁淀川」のブランド力と民間のノウハウを掛け合わせ、カヌー・ラフテ

ィング体験ツアーやキャンプ場の魅力をさらに磨き上げるとともに、仁淀川流域市町村との連携による体験型や滞在型の観光商品の企画・開発、旅行会社等へのPR等により、交流人口の拡大を図り、関連産業での雇用創出につなげていく。また、もう一つの観光資源である「横倉山」の希少な動植物や化石、文化財などの魅力を活用し、横倉山自然の森博物館や山歩きの魅力をさらに磨き上げ、観光資源としての活用を進めていく。

【具体的な事業】

- ・薬用作物の産地振興

- ・(株)スノーピークと連携した情報発信と経済効果の創出 等

イ 新しいおち家の家族をつくる事業越知町を知ってもらい、関心を持ってもらうための県内外へのPR戦略

として、「おち家プロモーション」をSNS等で強化し、町の魅力を発信するほか、「アウトドアなまちにするぜよ！宣言」のPR、越知町イメージキャラクター「よコジロー」によるイベント参加の継続等により、関係人口の拡大や町のさらなる認知度向上を図る。

越知町を好きになってもらう、おち家への関心層を取り込むための施策として、ふるさと納税寄附者に対してきめ細かに越知町の取組みや魅力を伝えること、「(仮称)おちふるさと応援隊」の創設や30歳の集いの場をきっかけとしたネットワークの構築などにより、越知町との縁を強固なものにし、関係人口の増加に繋げる。また、山形県高畠町を中心として全国に展開する「大人の社会塾(熱中小学校)」プロジェクトへ「こうち仁淀ブルー熱中塾」として参加し、仁淀川流域6市町村で広域展開することで、地域資源や地域課題を活かした様々な企画に取り組む行動力と学習意欲のある地域住民と都市部人材との交流・関係人口を増やすとともに、地域活性化に資する人材の育成を図る。

最終段階となる「移住」してもらうための取組みとして、移住支援相談員を配置し、きめ細かなサポートを行うほか、移住に関心を持ってもらった方に町の暮らしを体験してもらうため、お試し住宅の整備やお試しツアーの実施を積極的に行うことで、移住促進を図る。そして空き家バンク制度のさらなる充実を図ることにより、移住希望者が求める住環境の提供に

つとめ、あわせて耐震改修補助や家賃補助等の経済的支援を行う。また、地域おこし協力隊を積極的に受け入れ、きめ細かなフォローにより、任期満了後の定住に繋げる。

【具体的な事業】

- ・ 空き家バンク制度の活用による空き家情報の提供
 - ・ 空き家改修補助
 - ・ 移住・定住促進住宅及び用地の確保
- 等

ウ 若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり事業

結婚を希望する者に対する出会いのきっかけづくりの支援や、マッチングシステムの利用促進を図り、結婚後には安心して妊娠、出産ができるよう、妊産婦に対する支援や保健の充実、相談体制の充実等を図る。

子育て支援に関しては、幼児期から安心して子育てができるよう、経済的な負担の軽減に取り組む。また、子育てに関する悩み相談の受付や母親同士の交流の場の提供等、妊産婦が安心して育児ができる支援体制の充実を図るほか、働きながら安心して子育てができる環境づくりも推進する。

越知町ならではの特色として、木育の推進を図る。身近な暮らしに木を取り入れることで、子供の五感に働きかけ、感性豊かな心の発達を促進する。

【具体的な事業】

- ・ こども家庭センターの設置
 - ・ 高校生世代までの医療費自己負担金無料
 - ・ 木育の推進
- 等

エ 越知の未来を担う人づくり事業

予測困難な時代を「生き抜く力」を育むため、自律して学び続ける学校教育の充実に取り組む。家庭・こども園・小学校・中学校・地域・福祉が連携し、子供たちが安心して活動できる居場所を確保するとともに、安全な子育て環境の整備と地域全体の教育力向上を推進。また、地域おこし協

力隊の活用や「越知のまち小屋」の整備を通じて多世代交流を推進し、おち家の家族の絆を育む。

その他、深刻となっている各産業分野の担い手不足の解消のため、就農に向けては知識と技術の習得支援、起業へ向けにはチャレンジショップ等の環境整備、またそれぞれに経済的支援も行い、産業人材を確保・育成する。また、佐川高校、町内企業と連携したインターンシップの実施により、町内企業やその仕事の魅力を知ること、若者の町内就労に繋げる。

【具体的な事業】

- ・ 地域教育の推進と地域学習の実施
 - ・ 高校と産業界及び行政の連携による人材育成
 - ・ 子どもの居場所づくり
- 等

オ 安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり事業

人口減少・高齢化が特に顕著になり、集落機能の低下が危惧されている山間部の集落に、集落支援員を配置し、集落の点検や地域と行政とのパイプ役を担うことで、集落対策を図るとともに、地域おこし協力隊の導入により、地域行事や生活環境の維持・活性化に取り組む。また、集落活動センターを含む地域運営組織の設立に向けた話し合いや取組みへの支援も進め、集落の維持・再生の仕組みづくりを推進する。

高齢化が進む山間集落では、生活基盤の整備・維持も重要であり、交通手段の確保や情報インフラの整備、有害鳥獣対策や、共同給水施設の維持管理支援による生活用水の確保等、将来にわたり安全に安心して暮らせる地域社会の実現を図る。

南海トラフ地震をはじめとする様々な災害に備え、地域ぐるみで自助・共助の意識を高めるための啓発や、地域防災活動推進する。また地震対策として、住宅耐震化や防災施設・情報通信手段の整備や、市街地・道路整備、上下水道管の更新・耐震化を進める。

【具体的な事業】

- ・ 集落活動センター事業
- ・ あったかふれあいセンター事業

※なお、詳細は第3期越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

150,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度5月及び11月に、外部有識者で組織する「越知町まち・ひと・しごと創生推進会議」で効果検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。検証後、速やかに越知町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで